

2021年3月定例会について

2021年4月14日 日本共産党宇治市会議員団

宇治市議会3月定例会は、2月22日から3月30日の会期で、「新型コロナ」禍の下、松村市長の就任後、初めての本格予算案などが提案されました。

日本共産党宇治市会議員団は、予算案の修正案を提出するなど、市民の暮らしや生業をまもるため奮闘しました。

① 松村市政で初めてとなった2021年度予算は、財政健全化推進プランの最終年度（18年度～21年度）です。これまでの財政健全化推進プランで市民サービスカット、公共料金の負担増を押し付ける一方で、太閤堤跡の歴史公園88億円など大型開発を進めた前市政を基本的に引き継ぐものとなっています。歴史公園には、21年度からPFI事業者への毎年6千万円の支払が15年間続きますが、「新型コロナ」で観光客の減少による減収になると市の負担が増える可能性があります。

② 「新型コロナ」禍のもと、市民の暮らしも生業も大変厳しくなっている中で、市民の福祉増進に努める自治体本来の役割を發揮し、命とくらし、生業を支えることが求められています。党議員団は、「新型コロナ」対策について、無症状感染者の早期発見、隔離、保護を行うために、感染症対策の基本である大規模なPCR検査の実施を求めましたが、市は国や府まかせの対応です。

③ 中学校給食の実施を決めてから4年以上の歳月がたちますが、給食センターに必要な5～7000㎡の用地は見つからず、実施の目途は見えません。党議員団は、小学校の給食室で調理し、中学校へ配送する親子方式に方針転換すれば、経費を抑え早期実施できることを提案していますが、センター方式に固執しています。

④ 市は、公共施設を30年間で床面積20%削減をする「公共施設等総合管理計画」を推進しています。公立集会所については「地域コミュニティ再編計画」を基に、「無償譲渡か、集会所の廃止か」の二者択一を迫り、町内会から要望があったからと3箇所の集会所を廃止しました。

「市は利用数が少なく、近隣に代替施設がある場合は、統廃合めざす」としながら、年間100日近く使用している集会所や町内のアンケートで無償譲渡を受けず公立集会所で維持が65%だった集会所も廃止しました。

⑤ 国民健康保険料は、約8割の世帯が値上げとなりました。この間、高すぎる保険料を集めすぎて、黒字になったお金を貯めている基金は5億円を超えてい

ます。党議員団は、この基金の一部を活用し、保険料の据え置きをすべきだと修正案を提出しました。据え置きに必要な財源は2500万円です。これまで市は「府が示した標準保険料率を参考に、市が決定することとなっている」とし、府の標準保険料率を使用していませんでしたが、松村市政になって、「府が示した標準保険料率に基づいて設定することが妥当である」と値上げを強行しました。

介護保険料は、基準額を、現行の6万2380円から6万8030円に5650円の値上げしました。前回、保険料を改定した2018年度には、赤字になると基準額の保険料を80円値上げをしましたが、結果は黒字で、貯め込んだ「基金」は7億4千万円になっています。

⑥ 文科省は公立小学校の1学級当たりの児童の上限人数を2021年度から35人に引き下げることになりました。一律の引き下げは40年ぶりです。

これまで義務教育標準法では、1年生のみ1学級35人以下編成でしたが、文科省は、2年生も加配教員を配置し35人以下編成としていました。そのため、3年生以上が40人以下の学級編成となっていました。

2020年度は、府内で1学級当たり36人超の学年は126学年もありましたが、各市町村は、府教委の少人数教育加配教員を活用し、36人以上の学級を解消し、110学年は、35人以下の学級となり、36人以上の学年は、16学年でした。ところが、そのうち13学年は、宇治市の学校です。

宇治市も他市町村並みに、少人数教育加配教員を活用し35人以下の学級にすべきと求めましたが、新3年生は、40人以下学級となり、小倉小(4学級→3学級)、北小倉小(2学級→1学級)、南小倉小(2学級→1学級)、大開小(3学級→2学級)では、学級数が減り、1学級あたりの児童数が増加しました。

⑦ 宇治市斎場で昨年11月、火葬後の遺骨を遺族が収骨を行う前に、斎場の指定管理をしている民間業者（「日本管財・五輪グループ」）の職員が誤って集塵機で吸引する事件がありました。遺族が斎場を設置する宇治市を相手に、3300万円の損害賠償を求める訴えを3月5日に京都地裁に起こしたと3月30日に遺族が記者会見し、新聞やテレビでも報道されました。

党議員が、予算特別委員会の総括質疑で「市斎場で遺体を火葬した際、遺族が収骨をする前に遺骨を処分した事案があったと聞くが、事実か」と追及しましたが、人権環境部長は「慎重に対応する必要があり、お答えは難しい」と答弁を拒否していました。宇治市は、遺族の記者会見後の報道関係者の取材に対しても、「係争中のため、コメントを控える」としています。訴訟の内容ではなく、事件そのものの説明を拒否する姿勢は極めて問題です。

日本共産党
宇治市会議員団

2021年4月14日 宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
TEL：0774-22-3141(内線2817) FAX：0774-24-7884

